

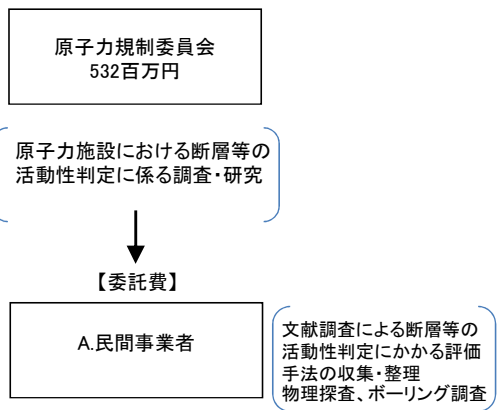
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力施設における断層等の活動性判定に係る調査・研究委託費		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成30年度		担当課室	安全規制管理官(地震・津波安全対策担当)		安全規制管理官(地震・津波安全対策担当) 小林 勝	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号		関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設設置位置及び耐震安全性評価の基礎となる検討用地震の選定に大きく影響する断層等の活動性については、科学的な根拠から年代を特定し判断することが重要である。現在の安全審査では、主に上載地層法により断層の活動性を判定しているところであるが、地域によっては適当な年代(後期更新世)の上載地層が存在せず、断層の活動時期の特定が困難な場合もあることから、上載地層法以外の方法による断層等の活動性判定手法の調査・研究を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	断層内物質等を用いた断層の活動時期の測定手法について、その有効性、信頼性を確認するため、断層等の活動性評価手法に係る文献調査を行う。具体的には、放射壊変を利用した年代測定手法、化学組成分析による年代測定手法など、断層等の活動性を判定に有効と考えられる評価手法を抽出する。 また、文献調査で得られた評価手法の有効性を確認するため、ボーリング調査やトレンチ調査(深い溝を掘る方法)などの現地調査により、活動時期を特定することが困難な断層などの断層内物質等を採取し、それぞれの評価手法を用いた分析を行い、有効性を確認する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	532	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	532	-
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	安全審査の際の断層の活動性評価における、当事業により有効性・信頼性が確認された評価手法の活用。 ※ただし、達成度を、定量的に評価することは困難。		成果実績	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	断層の活動性評価手法の有効性・信頼性を確認するために実施した調査研究により作成された報告書数		活動実績(当初見込み) 報告書数	- ()	- ()	- ()	- (1)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	181					
	調査関係費	305					
	諸経費	46					
	計	532百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子力発電所等の耐震安全性にかかる安全審査において、事業者が行った現地調査や解析結果の妥当性を国が適切に判断するためには、こうした知識基盤の整備が不可欠		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>※平成25年度からの新規事業であるため、事業の効率性や有効性については現時点では評価できない。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)